



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,416	5.4	2,436	12.9	2,917	17.4	2,003	18.2
30年3月期第1四半期	17,477	4.1	2,157	3.9	2,484	30.6	1,695	27.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,098百万円 (2.1%) 30年3月期第1四半期 2,056百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	33.12	
30年3月期第1四半期	28.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	97,321	69,599	71.5
30年3月期	95,802	68,348	71.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 69,599百万円 30年3月期 68,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		14.00	25.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		26.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は13円となり、1株当たり年間配当金は25円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	3.1	3,800	19.8	3,800	27.3	2,600	28.3	85.93
通期	68,500	1.6	7,600	9.8	7,600	13.7	6,000	4.0	198.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	65,208,397 株	30年3月期	65,208,397 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	4,695,567 株	30年3月期	4,694,957 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	60,513,072 株	30年3月期1Q	60,520,859 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月28日開催の第103回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 12円00銭(注1) 期末 13円00銭(注2)

2. 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 42円97銭 通期 99円15銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3)平成31年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は25円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期に続き、為替相場は総じて円安基調で推移し、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加を背景に、景気は回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国では企業業績は堅調で雇用情勢が改善するとともに、個人消費も底堅く推移いたしました。また、アジアでは中国で景気の減速が懸念されるものの、全体的に概ね安定した状況が続きました。

このように景気は良好に推移する一方で、原油価格は依然として高止まりしており、また、米国から端を発した貿易摩擦の懸念など世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高184億16百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益24億36百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益29億17百万円（前年同期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億3百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、補修用は国内の車検交換需要の減少に加え、組み込みライン用も微減となったことから、全体では売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、射出成形機向けの大型タイミングベルトや金属製品の販売が好調であったことから売上高が増加しました。また、搬送ベルトは空港や物流センターなどの物流用途向けの売上が伸長し、合成樹脂素材も企業の設備投資の増加の影響を受け、売上高が堅調に推移しました。

一方、OA機器用ベルトは国内生産の減少に加え輸出用の需要も減少し、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は71億51百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は18億28百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、欧州・米国では四輪車用の新規受注獲得などから売上高が増加し、アジアでは二輪車用ベルトの販売が好調であったことから、全体では売上高が増加しました。一般産業用ベルトは、欧州では農業機械用の売上が減少したものの、アジアでは機械設備向けの販売や一般補修用の拡販により売上高が増加し、一般産業用ベルト全体では売上高が増加しました。また、OA機器用ベルトはユーザの生産調整が一巡したことなどから売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は87億3百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は12億7百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場などの大型工事物件の売上高が増加し、建築部門の売上高も前年同期並みで推移したことから、全体では売上高が大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は14億19百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は8百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は11億41百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、現金及び預金の増加等により流動資産が14億50百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比15億19百万円増加の973億21百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比2億69百万円増加の277億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が11億57百万円増加した結果、前連結会計年度末比12億51百万円増加の695億99百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から71.5%に上昇しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は緩やかな回復基調が予想されるものの、海外では米国や欧州の政治動向や貿易摩擦による下振れ懸念もあり、世界情勢の不透明感は続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,958	30,128
受取手形及び売掛金	15,001	15,568
商品及び製品	11,769	11,573
仕掛品	1,752	1,722
原材料及び貯蔵品	2,629	2,606
その他	729	672
貸倒引当金	△124	△106
流動資産合計	60,715	62,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,792	6,808
機械装置及び運搬具（純額）	7,005	6,873
工具、器具及び備品（純額）	2,057	2,013
土地	4,254	4,260
建設仮勘定	1,241	1,745
有形固定資産合計	21,351	21,701
無形固定資産	67	67
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	12,007
その他	1,420	1,388
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,666	13,387
固定資産合計	35,086	35,156
資産合計	95,802	97,321

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,694	8,775
短期借入金	3,272	3,237
未払法人税等	840	702
賞与引当金	788	1,334
その他	5,231	5,185
流動負債合計	18,827	19,235
固定負債		
長期借入金	2,100	1,900
退職給付に係る負債	1,549	1,620
役員退職慰労引当金	28	22
その他	4,948	4,945
固定負債合計	8,626	8,487
負債合計	27,453	27,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	55,129	56,286
自己株式	△3,315	△3,316
株主資本合計	62,075	63,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	7,007
為替換算調整勘定	△585	△314
退職給付に係る調整累計額	△323	△324
その他の包括利益累計額合計	6,273	6,368
純資産合計	68,348	69,599
負債純資産合計	95,802	97,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,477	18,416
売上原価	11,869	12,479
売上総利益	5,608	5,936
販売費及び一般管理費	3,450	3,500
営業利益	2,157	2,436
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	177	191
為替差益	100	228
その他	76	68
営業外収益合計	383	525
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	12	12
固定資産除却損	17	7
その他	19	18
営業外費用合計	56	44
経常利益	2,484	2,917
税金等調整前四半期純利益	2,484	2,917
法人税等	788	913
四半期純利益	1,695	2,003
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695	2,003

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,695	2,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	△173
為替換算調整勘定	122	270
退職給付に係る調整額	5	△1
その他の包括利益合計	360	94
四半期包括利益	2,056	2,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,056	2,098
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,860	8,277	1,161	16,300	1,177	17,477	—	17,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,084	443	—	2,528	290	2,819	△2,819	—
計	8,945	8,721	1,161	18,828	1,468	20,297	△2,819	17,477
セグメント利益	1,791	952	6	2,749	11	2,761	△604	2,157

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△604百万円には、セグメント間取引消去177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,151	8,703	1,419	17,275	1,141	18,416	—	18,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,268	427	—	2,695	496	3,191	△3,191	—
計	9,420	9,130	1,419	19,970	1,637	21,608	△3,191	18,416
セグメント利益	1,828	1,207	8	3,045	8	3,053	△616	2,436

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△616百万円には、セグメント間取引消去180百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△797百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。